

# 多治見市の財政状況

令和7年5月

多 治 見 市

## はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様  
に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2  
回行っているものです。

今回の公表では、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）にお  
ける補正予算と予算執行の状況及び令和7年度当初予算の概要をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金  
額は、四捨五入してあるため、合計が合わない場合があります。また、増減率、構成比等は、  
小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比  
の合計が100%にならない場合があります。

# 目 次

1	令和6年度予算の補正と執行状況	1
	(1) 一般会計補正内容（下半期）	1
	(2) 特別会計補正内容（下半期）	3
	(3) 一般会計予算執行状況	4
	(4) 保管金の状況	5
2	予算の繰越し	6
3	市民負担の状況	7
4	市有財産現在高の状況	8
	(1) 土地及び建物	8
	(2) その他	9
5	地方債及び一時借入金現在高の状況	11
6	令和7年度当初予算の概要	12
7	当初予算の推移	13
8	令和7年度一般会計当初予算内訳	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出（款別）	15
	(3) 歳出（節別）	16
	(4) 歳出（性質別）	17
9	令和7年度当初予算の主な事業の内容	18

# 1 令和6年度予算の補正と執行状況

令和7年3月31日現在における一般会計と特別会計の予算の補正及び執行状況は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予算現額 A	歳入		歳出	
					収入済額 B	B/A	支出済額 C	C/A
一 般 会 計	45,963,000	2,721,098	1,430,033	50,114,131	43,260,771	86.3	39,411,328	78.6
特 別 会 計	24,127,398	496,249	0	24,623,647	20,513,580	83.3	20,945,157	85.1
南 姫 財 産 区 事 業	16,308	0	0	16,308	16,022	98.2	13,753	84.3
土 地 取 得 事 業	633,300	222,578	0	855,878	222,879	26.0	231,833	27.1
駐 車 場 事 業	71,228	5,825	0	77,053	51,385	66.7	47,321	61.4
市 営 住 宅 敷 金 等	11,829	0	0	11,829	8,896	75.2	8,896	75.2
国 民 健 康 保 険 事 業	11,091,482	65,404	0	11,156,886	9,571,811	85.8	9,609,269	86.1
介 護 保 険 事 業	10,240,065	182,717	0	10,422,782	8,653,908	83.0	9,260,627	88.8
後 期 高 齢 者 医 療	2,063,186	19,725	0	2,082,911	1,988,679	95.5	1,773,458	85.1

## (1) 一般会計補正内容(下半期)

### ① 10月専決(補正第4号)

51,362千円を追加

(単位 千円)

補正第4号	主な事業内容	補正額
歳 入	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査委託金 前年度繰越金	33,199 18,163
歳 出	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	51,362

### ② 12月定例会(補正第5号)

345,443千円を追加

(単位 千円)

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳 入	前年度繰越金 地域公共交通基盤整備事業債(地活債)	282,232 △ 22,700
歳 出	自主運行バス事業費 子ども医療給付事業費(市単) 障害児通所支援事業費 浸水対策事業費 職員人件費	△ 25,406 20,427 35,732 30,000 133,985

### ③ 1月専決(補正第6号)

341,000千円を追加

(単位 千円)

補正第6号	主な事業内容	補正額
歳 入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	341,000
歳 出	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費 低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事務費	320,000 21,000

## ④ 3月定例会(補正第7号)

360,729千円を追加

(単位 千円)

補正第7号	主な事業内容	補正額
歳 入	普通交付税	989,818
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	500,808
	土地売払収入	140,568
	ふるさと応援寄附金	△ 100,000
	財政調整基金繰入金	△ 317,333
	修繕引当基金繰入金	△ 200,000
	市債償還対策基金繰入金	△ 200,000
	職員退職手当基金繰入金	△ 100,000
	前年度繰越金	185,003
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	22,771
	橋りょう撤去事業債(公適債・除却)	△ 99,900
	消防防災施設整備事業債(一般債)	△ 190,700
	義務教育学校校舎建設事業債(学教債)	△ 27,200
	中学校施設整備事業債・単独(学教債)	△ 41,200
	臨時財政対策債	△ 96,000
	歳 出	職員人件費
ふるさと寄附金事務費		△ 93,290
ふるさと応援基金積立金		△ 21,000
財政調整基金積立金		127,579
市債償還対策基金積立金		201,950
庁舎建設基金積立金		400,051
新本庁舎建設事業費		△ 28,700
低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費		△ 27,700
放課後児童健全育成事業費		△ 30,985
焼却施設等運営費		△ 23,343
企業誘致事業費		△ 40,172
かわまちづくり事業費		△ 32,080
小学校施設改良事業費		△ 31,641
中学校施設改良事業費		△ 45,708
子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園分)		△ 31,300
土地購入事業費		200,000

## (2) 特別会計補正内容(下半期)

## ① 12月定例会

20,955千円を追加

(単位 千円)

会 計	主な事業内容		補正額
土地取得事業 (補正第1号)	歳入	土地売払収入	22,578
	歳出	土地開発基金繰入金	22,578
国民健康保険事業 (補正第3号)	歳入	医療給付費分現年分	2,002
		財政健全化特別対策費補助金	△ 1,168
		その他一般会計繰入金	△ 1,168
		人件費繰入金	△ 3,386
	歳出	財政安定化支援事業繰入金	334
介護保険事業 (補正第2号)	歳入	職員人件費	△ 3,386
	歳入	人件費繰入金	1,763
	歳出	職員人件費 第1種会計年度任用職員人件費	1,759 4

## ② 3月定例会

240,765千円を追加

(単位 千円)

会 計	主な事業内容		補正額
南姫財産区事業 (補正第2号)	歳出	南姫財産区基金積立金	29
		事務職員人件費繰入金	51
		30区運営助成費繰入金	△80
土地取得事業 (補正第2号)	歳入	土地売払収入	200,000
	歳出	土地開発基金繰入金	200,000
駐車場事業 (補正第1号)	歳入	駐車場施設整備基金繰入金 前年度繰越金	△15,000 20,825
	歳出	駐車場施設整備基金積立金 一般会計繰入金(人件費分)	5,754 71
国民健康保険事業 (補正第4号)	歳入	医療給付費分現年分	△ 30,549
		保険給付費等交付金(普通交付金)	21,334
		特別調整交付金分	△ 17,142
		財政調整基金繰入金	60,000
	歳出	第三者納付金(一般分)	△ 14,000
介護保険事業 (補正第3号)	歳入	特定健康診査等事業費	△ 11,803
		現年度分特別徴収保険料	△ 15,231
		保険者努力支援交付金	15,886
		介護保険システム等改修関係費繰入金	△ 12,221
		介護給付費準備基金繰入金	△ 17,942
	事業運営調整積立金(介護分)返還金	17,942	
歳出	介護保険システム等改修関係費	△ 11,121	
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	現年度分普通徴収保険料	32,417
		事務費繰入金	△ 8,900
		保険基盤安定繰入金	△ 4,456
	歳出	一般管理事務費 後期高齢者医療広域連合納付金	△ 8,900 27,961

## (3) 一般会計予算執行状況

令和7年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

## 歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予 算 現 額 A	収入済額 B	執 行 率 B/A	同左 前年同期
1 市 税	14,491,913	0	0	14,491,913	14,823,713	102.3	99.1
(1) 市 民 税	6,710,700	0	0	6,710,700	6,726,796	100.2	96.0
(2) 固 定 資 産 税	5,869,933	0	0	5,869,933	6,206,895	105.7	103.0
(3) 軽 自 動 車 税	308,800	0	0	308,800	328,989	106.5	103.8
(4) 市 た ば こ 税	500,000	0	0	500,000	552,963	110.6	111.3
(5) 鉱 産 税	5	0	0	5	3	60.0	60.0
(6) 都 市 計 画 税	1,096,200	0	0	1,096,200	989,576	90.3	90.3
(7) 入 湯 税	6,275	0	0	6,275	18,493	294.7	176.6
2 地 方 譲 与 税	288,880	4,028	0	292,908	201,949	68.9	117.2
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0	0	4,000	7,141	178.5	113.4
4 配 当 割 交 付 金	78,000	0	0	78,000	152,001	194.9	114.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	0	0	65,000	195,028	300.0	273.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	184,000	0	0	184,000	226,694	123.2	112.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,282,000	0	0	2,282,000	2,730,599	119.7	113.7
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0	0	48,000	57,632	120.1	115.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	0	45,000	46,769	103.9	127.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	300	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	572,000	0	0	572,000	593,251	103.7	116.0
12 地 方 交 付 税	6,330,000	989,818	0	7,319,818	7,401,863	101.1	102.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0	0	9,000	8,455	93.9	88.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	283,386	4,843	0	288,229	232,812	80.8	92.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,447,621	3,151	0	1,450,772	652,057	44.9	44.7
16 国 庫 支 出 金	4,961,697	1,292,010	370,039	6,623,746	5,461,230	82.4	87.2
17 県 支 出 金	2,983,608	9,868	0	2,993,476	2,525,800	84.4	86.5
18 財 産 収 入	281,881	159,609	0	441,490	413,499	93.7	102.1
19 寄 附 金	608,050	△ 68,694	0	539,356	517,003	95.9	88.6
20 繰 入 金	3,942,744	△ 808,769	0	3,133,975	3,101,627	99.0	99.4
21 繰 越 金	700,000	1,484,449	803,794	2,988,243	2,988,243	100.0	100.0
22 諸 収 入	1,153,020	222,385	0	1,375,405	717,105	52.1	68.8
23 市 債	5,202,900	△ 571,600	256,200	4,887,500	206,000	4.2	8.4
合 計	45,963,000	2,721,098	1,430,033	50,114,131	43,260,771	86.3	88.5

## 歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度予算 の繰越額	予 算 現 額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	同左 前年同期
1 議 会 費	295,640	△ 1,269	0	294,371	285,416	97.0	96.9
2 総 務 費	5,244,205	698,681	81,209	6,025,811	4,670,510	77.5	81.1
3 民 生 費	17,169,645	1,543,494	354,248	19,088,006	15,067,653	78.9	71.3
4 衛 生 費	3,906,466	449,647	8,049	4,364,162	3,279,163	75.1	63.7
5 労 働 費	19,169	0	0	19,169	17,844	93.1	93.7
6 農 林 水 産 業 費	236,812	30,457	43,518	310,787	238,583	76.8	63.6
7 商 工 費	1,139,695	20,598	9,518	1,170,416	987,646	84.4	86.8
8 土 木 費	3,380,085	113,277	355,562	3,848,924	2,515,048	65.3	71.6
9 消 防 費	2,599,139	44,172	1,311	2,651,182	1,818,712	68.6	85.9
10 教 育 費	8,043,374	△ 391,282	576,618	8,234,419	6,484,217	78.7	65.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	-	-
12 公 債 費	3,868,700	0	0	3,868,700	3,833,212	99.1	96.1
13 諸 支 出 金	70	213,323	0	213,393	213,323	100.0	91.4
14 予 備 費	60,000	0	0	24,791	0	0.0	0.0
合 計	45,963,000	2,721,098	1,430,033	50,114,131	39,411,328	78.6	73.5

本表予算現額は、予備費35,209千円を充用後の額です。

(4) 保管金の状況

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一 般 会 計	3,196,312
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	2,270
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,063
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	215,221
合 計	3,417,866

## 2 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による令和6年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

### 一般会計

(単位 円)

繰越の種類	科目	事業名	繰越額	
通次繰越	総務費	新本庁舎建設準備事業	237,275,640	
		新本庁舎新築設計事業	7,202,000	
		新本庁舎オフィス環境整備事業	1,091,000	
		駅北庁舎改修設計事業	1,194,000	
		接続棟新築設計事業	664,000	
		自由通路改修設計事業	266,000	
		駅北庁舎オフィス環境整備事業	340,000	
		笠原中学校跡地活用準備事業	8,963	
	民生費	旧発達支援センター跡地公売準備事業	644	
		(仮称)笠原こども園建設事業	89,780,000	
	消防費	消防指令業務共同運用整備事業	146,189,074	
		北消防署移転整備事業	192,465,000	
		防災行政無線設備更新事業	4,315,000	
	教育費	笠原小中学校建設事業(補助対象分)	59,350,000	
		平和中学校屋根防水改修工事	23,257,200	
		平和中学校非構造部材耐震補強工事	4,315,200	
		星ヶ台運動公園整備事業	279,217,245	
	明許繰越	総務費	普通財産管理費(旧笠原診療所及び旧笠原児童館の建物表題登記業務委託)	540,000
			笠原地域普通財産管理費(旧診療所等)(不動産鑑定業務委託)	546,000
			旧勤労青少年ホーム施設関係費(旧勤労青少年ホーム建物解体工事)	59,554,000
本庁舎跡地等利用事業費(本庁舎跡地利用検討市民委員会支援業務委託)			5,104,000	
民生費		低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費(住民税非課税世帯支援給付金給付事業)	42,360,000	
		低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費(住民税非課税世帯支援給付金給付事務)	16,999,609	
農林水産業費		ため池等整備事業費(ため池等整備工事(下沢の池))	16,260,000	
商工費		地域経済循環創造事業費(新商品開発支援補助金)	2,500,000	
土木費		中央自動車道跨道橋撤去事業費(撤去事業負担金(富士見町))	370,000,000	
		橋りょう長寿命化事業費(無名橋修繕工事(滝呂町))	8,900,000	
		橋りょう長寿命化事業費(広見橋修繕工事(市之倉町))	7,000,000	
		道路改良事業費(単独)(市道614000線側溝工事(旭ヶ丘))	8,000,000	
		道路改良事業費(単独)(交差点危険箇所抽出検討業務委託(市内一円))	9,700,000	
		バリアフリー化改良事業費(バリアフリー整備工事(十九田町))	5,500,000	
		市道314300線改良事業費(小名田線補償調査業務委託)	10,021,000	
		市道522400線道路改良事業費(公共)(市道522400線改良工事(根本町))	108,000,000	
		河川改良事業費(根本川護岸整備工事)	40,000,000	
		河川改良事業費(中原川護岸整備工事)	12,610,000	
		浸水対策事業費(浸水対策工事(笠原町))	30,000,000	
		道路問題対策関連事業費(道路問題対策検討業務委託)	10,000,000	
		(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)(測量設計試験委託)	18,414,000	
		市営住宅施設整備費(美坂団地1棟解体工事)	11,501,000	
消防費		防災関係費(トイレカー購入事業)	11,522,000	
教育費		星ヶ台運動公園整備事業費(星ヶ台管理棟備品購入)	11,400,000	
合 計			1,863,362,575	

### 3 市民負担の状況

令和7年4月1日現在における令和6年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人口 104,381 人  
世帯 48,140 世帯

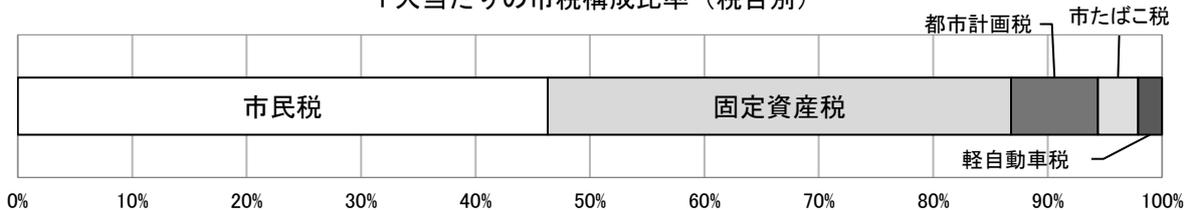
#### 市税の税目別負担状況

税目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
市民税	6,710,700	64,290	46.3	139,400
固定資産税	5,869,933	56,236	40.5	121,935
軽自動車税	308,800	2,958	2.1	6,415
市たばこ税	500,000	4,790	3.5	10,386
鉱産税	5	0	0.0	0
都市計画税	1,096,200	10,502	7.6	22,771
入湯税	6,275	60	0.0	130
合計	14,491,913	138,836	100.0	301,037

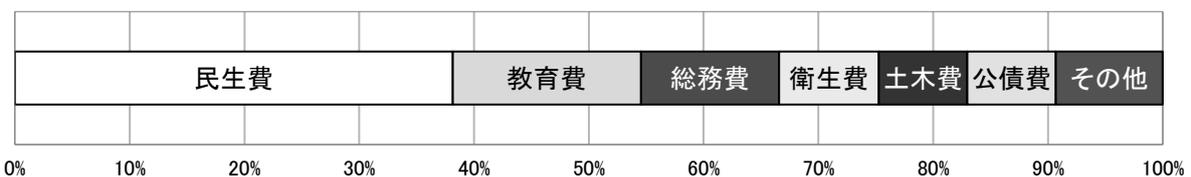
#### 一般会計歳出の科目別負担状況

科目	予算現額(千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額(円)
		負担額(円)	構成比(%)	
議会費	294,371	2,820	0.6	6,115
総務費	6,025,811	57,729	12.0	125,173
民生費	19,088,006	182,869	38.1	396,510
衛生費	4,364,162	41,810	8.7	90,656
労働費	19,169	184	0.0	398
農林水産業費	310,787	2,977	0.6	6,456
商工費	1,170,416	11,213	2.3	24,313
土木費	3,848,924	36,874	7.7	79,953
消防費	2,651,182	25,399	5.3	55,072
教育費	8,234,419	78,888	16.4	171,051
災害復旧費	0	0	0.0	0
公債費	3,868,700	37,063	7.7	80,364
諸支出金	213,393	2,044	0.4	4,433
予備費	24,791	238	0.0	515
合計	50,114,131	480,108	100.0	1,041,009

1人当たりの市税構成比率（税目別）



1人当たりの歳出構成比率（款別）



## 4 市有財産現在高の状況

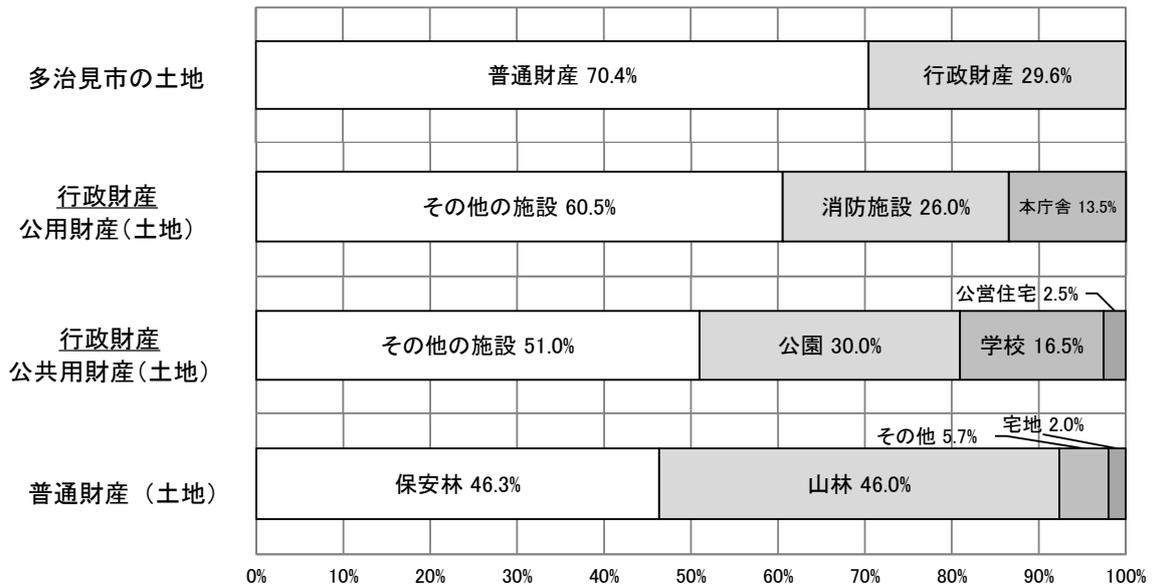
令和7年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

### (1) 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区分		土地	建物(延面積)			
			木造	非木造	計	
行政財産	公用財産	本庁舎	16,176	0	21,030	21,030
		消防施設	31,272	0	11,183	11,183
		その他の施設	72,722	549	17,571	18,120
		計	120,170	549	49,784	50,333
	公共用財産	学校	706,334	1,144	163,957	165,101
		公営住宅	107,661	2,149	48,362	50,511
		公園	1,281,751	474	2,743	3,217
		その他の施設	2,178,472	13,884	144,770	158,654
	計	4,274,218	17,651	359,832	377,483	
	合計	4,394,388	18,200	409,616	427,816	
普通財産	山林	4,826,737				
	保安林	4,849,977				
	宅地	206,573				
	その他	592,998	1,151	6,317	7,468	
	合計	10,476,285	1,151	6,317	7,468	
総合計		14,870,673	19,351	415,933	435,284	

### 市有土地の構成比率



## (2) その他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	39,379
出 資 金	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県畜産協会出資金	140
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株)エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	(株)プラティ多治見出資金	12,500
	計	504,481
出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金	54,549
	岐阜県行政情報センター出捐金	2,491
	美濃陶芸協会出捐金	1,781
	岐阜県教育文化財団出捐金	1,243
	多治見市文化振興事業団出捐金	100,000
	セラミックパーク美濃出捐金	3,514
	多治見市観光協会設立出捐金	1,000
	計	164,578
預 託 金	勤労者生活安定資金預託金	5,000
	中小企業運転資金預託金	35,000
	中小企業小口融資貸付金預託金	20,000
	計	60,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	6,280
基 金	財政調整基金	7,712,490
	修繕引当基金	984,978
	環境施策推進基金	188,731
	土地開発基金	2,297,067
	教育振興基金	36,935
	奨学基金	102,511
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	103,659
	社会福祉事業基金	609,166
	国民健康保険財政調整基金	365,763
	陶磁器技術振興基金	16,500
	市営住宅敷金返還基金	27,161
	市営住宅敷金運用基金	8,959
	南姫財産区基金	375,571
	滝呂区運営基金	309,896
	一般廃棄物処理施設等整備基金	967,096

区 分	内 容	金 額
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	3,546,926
	美術振興基金	3,929
	まちづくり基金	190,029
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	292,229
	国際交流振興基金	21,202
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	128,724
	大原区運営基金	487,953
	職員退職手当基金	1,937,597
	共栄地区住民福祉事業基金	37,857
	介護保険給付準備基金	2,098,225
	地域振興基金	1,416,323
	庁舎建設基金	2,928,478
	ふるさと応援基金	206,736
	霊園整備基金	45,485
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	平和太平線整備基金	755,229
	森林環境譲与税基金	30,539
	計	28,495,846
担 保 品	指定金融機関の担保	47,500
物 品	車両 ※レンタルを含む	266(台)

(注)基金は現金以外も含み、見込数値です。

## 5 地方債及び一時借入金現在高の状況

### (1) 地方債

令和7年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	令和6年9月30日 現在高	令和6年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	令和6年10月1日か ら令和7年3月31日 までの元金償還額	令和6年度末 現在高
<b>一 般 会 計</b>	<b>32,784,819,370</b>	<b>3,889,700,000</b>	<b>1,821,009,418</b>	<b>34,853,509,952</b>
1 普 通 債	19,302,674,356	3,889,700,000	814,545,596	22,377,828,760
(1) 総 務	1,268,837,500	123,700,000	837,500	1,391,700,000
(2) 民 生	860,898,455	480,800,000	21,019,577	1,320,678,878
(3) 衛 生	2,550,349,093	0	122,059,187	2,428,289,906
(4) 農 林 水 産	82,264,273	51,100,000	8,260,159	125,104,114
(5) 商 工	7,900,000	12,800,000	0	20,700,000
(6) 土 木	5,146,229,707	393,500,000	195,594,771	5,344,134,936
(7) 消 防	821,398,299	642,600,000	41,519,606	1,422,478,693
(8) 教 育	8,564,797,029	2,185,200,000	425,254,796	10,324,742,233
2 災 害 復 旧 債	16,281,250	0	1,831,250	14,450,000
(1) 衛 生	562,500	0	62,500	500,000
(2) 農 林 水 産	700,000	0	100,000	600,000
(3) 土 木	15,018,750	0	1,668,750	13,350,000
3 そ の 他	13,465,863,764	0	1,004,632,572	12,461,231,192
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	109,449,351	0	3,316,647	106,132,704
(3) 減 税 補 て ん 債	45,232,752	0	16,095,466	29,137,286
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	8,376,531,623	0	394,036,518	7,982,495,105
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	4,931,512,553	0	590,302,196	4,341,210,357
(10) 一 般 会 計 出 資 債	3,137,485	0	881,745	2,255,740
<b>特 別 会 計</b>	<b>181,691,061</b>	<b>0</b>	<b>16,414,394</b>	<b>165,276,667</b>
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 駐 車 場 整 備 事 業 債	181,691,061	0	16,414,394	165,276,667
(1) 公 営 企 業 債	181,691,061	0	16,414,394	165,276,667
<b>合 計</b>	<b>32,966,510,431</b>	<b>3,889,700,000</b>	<b>1,837,423,812</b>	<b>35,018,786,619</b>

### (2) 一時借入金

一時借入金については、令和7年3月31日現在、借入はありません。

## 6 令和7年度当初予算の概要

### (1) 令和7年度の予算規模

(単位 千円、%)

会計名	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	50,420,000	67.2	45,963,000	65.6	4,457,000	9.7
特別会計	24,634,995	32.8	24,127,398	34.4	507,597	2.1
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	16,607	0.0	16,308	0.0	299	1.8
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	633,510	0.8	633,300	0.9	210	0.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	76,703	0.1	71,228	0.1	5,475	7.7
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,235	0.0	11,829	0.0	△ 7,594	△ 64.2
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,100,843	14.8	11,091,482	15.8	9,361	0.1
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,665,076	14.2	10,240,065	14.6	425,011	4.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,138,021	2.8	2,063,186	3.0	74,835	3.6
合 計	75,054,995	100.0	70,090,398	100.0	4,964,597	7.1

### (2) 一般会計

#### ① 全体の概要

令和7年度は第8次総合計画前期計画の2年目です。令和8年度から供用開始予定の大型建設事業(笠原小中一貫教育校建設事業、笠原こども園建設事業、北消防署移転整備事業、消防指令業務共同運用整備事業など)を中心に、子育て支援施策や高齢者支援施策の推進など、誰一人取り残さないための予算編成を経て、一般会計予算総額前年比で約45億円の増額となり、過去最高の504億2千万円となりました。

#### ② 歳入

歳入では、市税が市民税、市たばこ税、入湯税などの増額により151億6,859万円で6億7,668万円(4.7%)の増額、国庫支出金が学校建設費負担金、子ども・子育て支援整備交付金、地域障害児支援体制強化事業費補助金、社会資本整備総合交付金、道路メンテナンス事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金等の増額により65億5,188万円で15億9,019万円(32.0%)の増額、寄附金が企業版ふるさと応援寄附金、ふるさと応援寄附金等の増額により7億2,005万円で1億1,200万円(18.4%)の増額、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金等の増額により14億1,920万円で2億6,618万円(23.1%)の増額、市債が消防防災施設整備事業、体育施設整備事業、義務教育学校校舎建設事業等の増額により62億8,590万円で10億8,300万円(20.8%)の増額となりました。

#### ③ 歳出

歳出では、総務費が自治体システム標準化構築、自動運転に向けた実証実験に伴う費用等を計上したことにより58億3,665万円で5億9,244万円(11.3%)の増額、農林水産業費が各種整備工事等により3億2,721万円で9,040万円(38.2%)の増額、消防費が消防指令業務共同運用関係、北消防署移転整備事業、避難所空調設置工事等により29億8,783万円で3億8,870万円(15.0%)の増額、教育費が星ヶ台運動公園整備事業、学習館施設整備、笠原小中学校建設事業、小中学校ICT整備事業等により106億6,499万円で26億2,161万円(32.6%)の増額となりました。

### (3) 特別会計

特別会計では、介護保険事業において、介護老人施設等のサービス給付の増額等により106億6,508万円で4億2,501万円(4.2%)の増額、後期高齢者医療において、後期高齢者医療保険料の増額が見込まれ21億3,802万円で7,484万円(3.6%)の増額となっており、特別会計全体では246億3,500万円で5億760万円(2.1%)の増額となっています。

## 7 当初予算の推移

当初予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	予 算 額	増減率	予 算 額	増減率	予 算 額	増減率	予 算 額	増減率
一 般 会 計	35,462,000	△ 0.5	40,499,000	14.2	41,673,000	2.9	40,788,000	△ 2.1
特 別 会 計	26,476,167	△ 13.6	23,602,162	△ 10.9	23,367,754	△ 1.0	23,351,123	△ 0.1
南姫財産区事業特別会計	20,536	17.8	17,836	△ 13.1	17,449	△ 2.2	16,757	△ 4.0
土地取得事業特別会計	650,077	△ 10.7	635,497	△ 2.2	635,843	0.1	635,140	△ 0.1
下水道事業特別会計	3,329,294	△ 25.5	-	-	-	-	-	-
駐車場事業特別会計	61,372	△ 3.0	49,980	△ 18.6	47,852	△ 4.3	80,959	69.2
市営住宅敷金等特別会計	4,840	0.0	3,911	△ 19.2	8,079	106.6	4,841	△ 40.1
国民健康保険事業特別会計	11,823,598	△ 16.5	11,578,412	△ 2.1	11,046,926	△ 4.6	10,891,138	△ 1.4
農業集落排水事業特別会計	13,142	△ 1.0	-	-	-	-	-	-
駅北土地区画整理事業特別会計	399,347	△ 40.0	328,879	△ 17.6	-	-	-	-
介護保険事業特別会計	8,807,081	△ 4.6	9,572,974	8.7	10,007,207	4.5	10,134,772	1.3
後期高齢者医療特別会計	1,366,880	6.5	1,414,673	3.5	1,604,398	13.4	1,587,516	△ 1.1
合 計	61,938,167	△6.5	64,101,162	3.5	65,040,754	1.5	64,139,123	△ 1.4

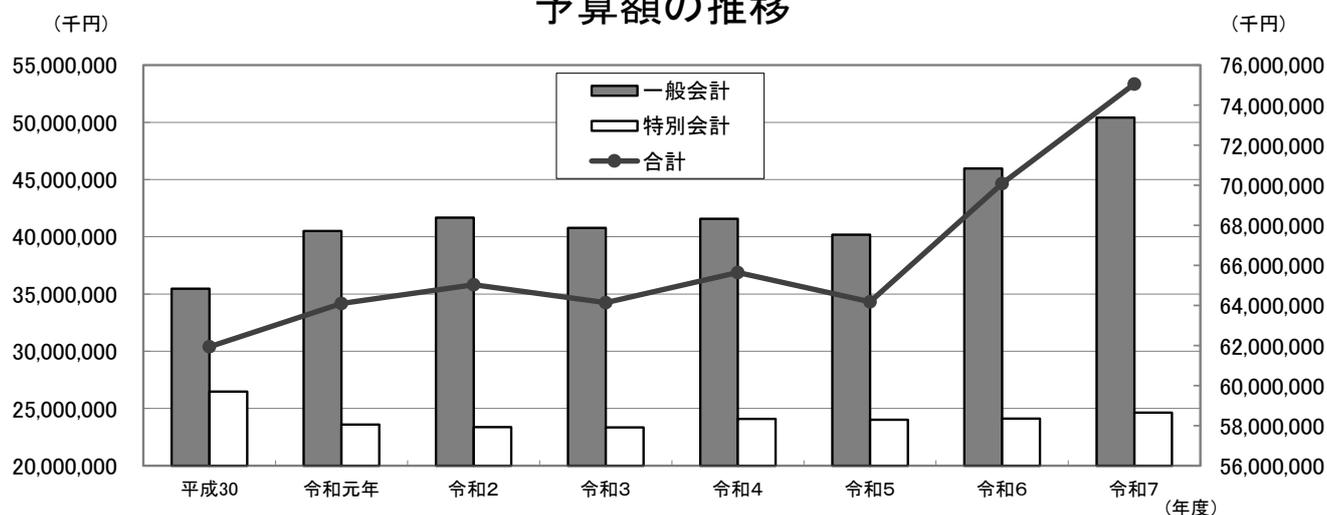
会 計 名	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	予 算 額	増減率	予 算 額	増減率	予 算 額	増減率	予 算 額	増減率
一 般 会 計	41,572,000	1.9	40,179,000	△ 3.4	45,963,000	14.4	50,420,000	9.7
特 別 会 計	24,079,920	3.1	24,010,683	△ 0.3	24,127,398	0.5	24,634,995	2.1
南姫財産区事業特別会計	17,839	6.5	16,558	△ 7.2	16,308	△ 1.5	16,607	1.8
土地取得事業特別会計	634,588	△ 0.1	633,001	△ 0.3	633,300	0.0	633,510	0.0
駐車場事業特別会計	72,856	△ 10.0	63,116	△ 13.4	71,228	12.9	76,703	7.7
市営住宅敷金等特別会計	4,832	△ 0.2	4,829	△ 0.1	11,829	145.0	4,235	△ 64.2
国民健康保険事業特別会計	11,055,992	1.5	11,171,287	1.0	11,091,482	△ 0.7	11,100,843	0.1
介護保険事業特別会計	10,428,696	2.9	10,253,057	△ 1.7	10,240,065	△ 0.1	10,665,076	4.2
後期高齢者医療特別会計	1,865,117	17.5	1,868,835	0.2	2,063,186	10.4	2,138,021	3.6
合 計	65,651,920	2.4	64,189,683	△ 2.2	70,090,398	9.2	75,054,995	7.1

※ 駅北土地区画整理事業特別会計は、令和元年度末をもって終了しました。

※ 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行しました。

※ 令和5年度一般会計当初予算は、首長選挙を控えていたため、骨格予算で編成しました。

### 予算額の推移



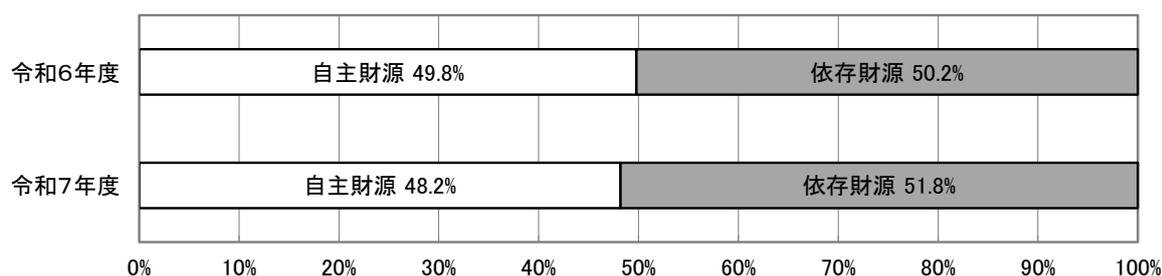
## 8 令和7年度一般会計当初予算内訳

### (1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	令和7年度		令和6年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	自主	15,168,590	30.1	14,491,913	31.6	676,677	4.7
(1) 市 民 税	自主	7,146,200	14.2	6,710,700	14.6	435,500	6.5
(2) 固 定 資 産 税	自主	6,015,489	11.9	5,869,933	12.8	145,556	2.5
(3) 軽 自 動 車 税	自主	319,900	0.6	308,800	0.7	11,100	3.6
(4) 市 た ば こ 税	自主	560,000	1.1	500,000	1.1	60,000	12.0
(5) 鈳 産 税	自主	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
(6) 都 市 計 画 税	自主	1,111,300	2.2	1,096,200	2.4	15,100	1.4
(7) 入 湯 税	自主	15,700	0.0	6,275	0.0	9,425	150.2
2 地 方 譲 与 税	依存	274,908	0.6	288,880	0.6	△ 13,972	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	依存	8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	依存	125,000	0.3	78,000	0.2	47,000	60.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	99,000	0.2	65,000	0.1	34,000	52.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	依存	224,000	0.4	184,000	0.4	40,000	21.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	2,482,000	4.9	2,282,000	5.0	200,000	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	48,000	0.1	48,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	52,000	0.1	45,000	0.1	7,000	15.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	依存	96,200	0.2	572,000	1.2	△ 475,800	△ 83.2
12 地 方 交 付 税	依存	6,800,000	13.5	6,330,000	13.8	470,000	7.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	8,500	0.0	9,000	0.0	△ 500	△ 5.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	321,743	0.6	283,386	0.6	38,357	13.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,575,968	3.1	1,447,621	3.2	128,347	8.9
16 国 庫 支 出 金	依存	6,551,884	13.0	4,961,697	10.8	1,590,187	32.0
17 県 支 出 金	依存	3,080,637	6.1	2,983,608	6.5	97,029	3.3
18 財 産 収 入	自主	295,619	0.6	281,881	0.6	13,738	4.9
19 寄 附 金	自主	720,050	1.4	608,050	1.3	112,000	18.4
20 繰 入 金	自主	4,082,503	8.1	3,942,744	8.6	139,759	3.5
21 繰 越 金	自主	700,000	1.4	700,000	1.5	0	0.0
22 諸 収 入	自主	1,419,198	2.8	1,153,020	2.5	266,178	23.1
23 市 債	依存	6,285,900	12.5	5,202,900	11.3	1,083,000	20.8
合 計		50,420,000	100.0	45,963,000	100.0	4,457,000	9.7
うち 自主財源		24,283,671	48.2	22,908,615	49.8	1,375,056	6.0
うち 依存財源		26,136,329	51.8	23,054,385	50.2	3,081,944	13.4

### 一般会計予算歳入の財源構成比率

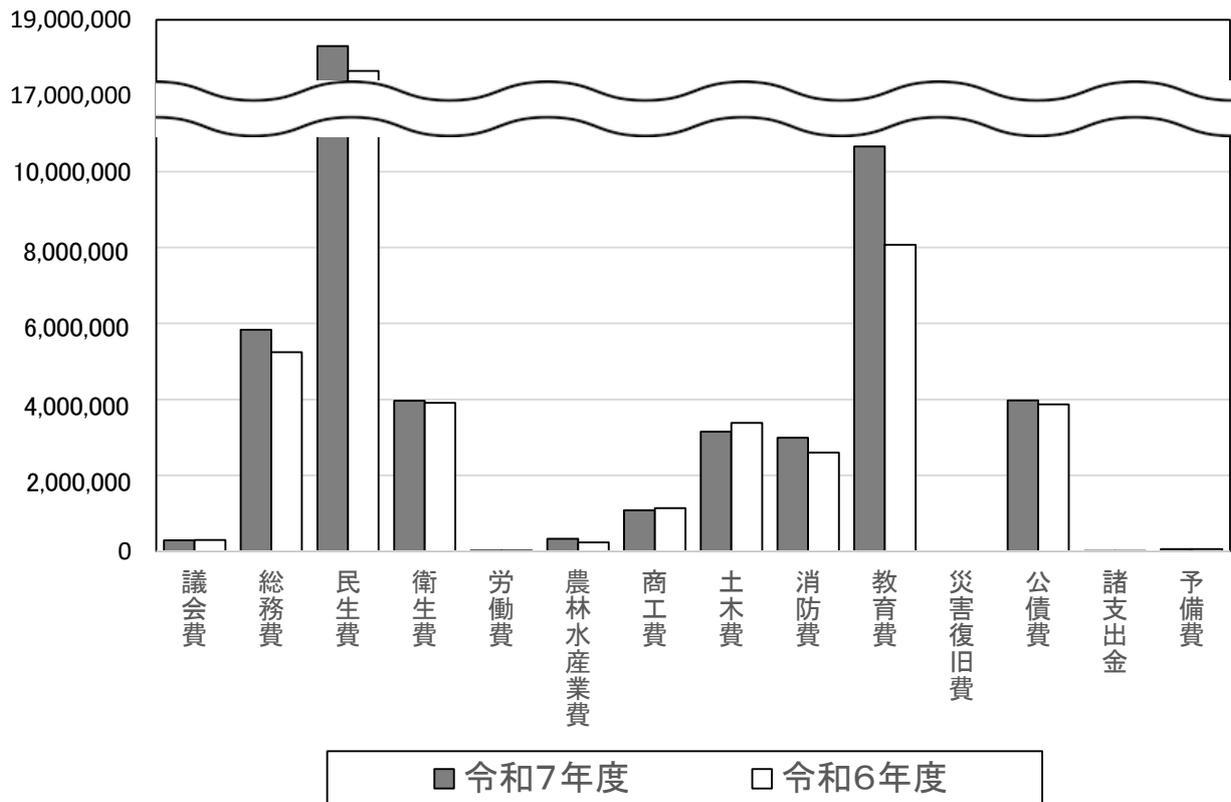


## (2) 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	291,852	0.6	295,640	0.6	△ 3,788	△ 1.3
2 総務費	5,836,647	11.6	5,244,205	11.4	592,442	11.3
3 民生費	18,059,881	35.8	17,169,645	37.4	890,236	5.2
4 衛生費	3,962,311	7.9	3,906,466	8.5	55,845	1.4
5 労働費	18,933	0.0	19,169	0.0	△ 236	△ 1.2
6 農林水産業費	327,211	0.6	236,812	0.5	90,399	38.2
7 商工費	1,082,847	2.1	1,139,695	2.5	△ 56,848	△ 5.0
8 土木費	3,153,389	6.3	3,380,085	7.4	△ 226,696	△ 6.7
9 消防費	2,987,834	5.9	2,599,139	5.7	388,695	15.0
10 教育費	10,664,987	21.2	8,043,374	17.5	2,621,613	32.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,974,038	7.9	3,868,700	8.4	105,338	2.7
13 諸支出金	70	0.0	70	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	50,420,000	100.0	45,963,000	100.0	4,457,000	9.7

一般会計予算歳出の款別比較表



## (3) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

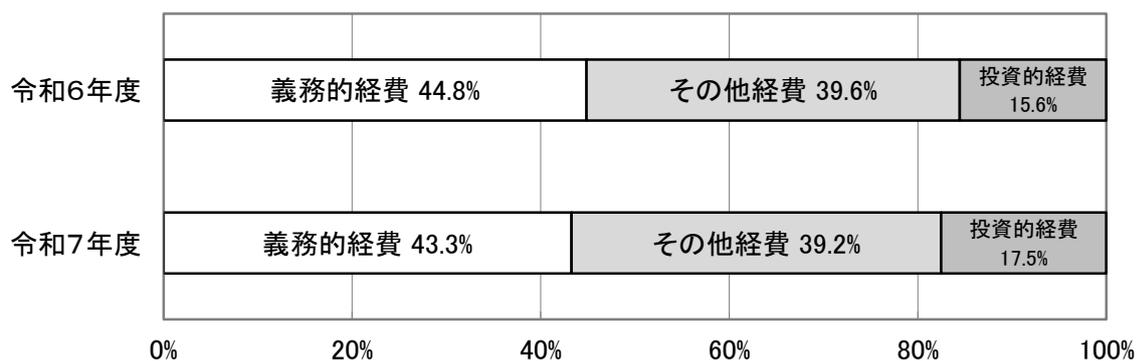
節	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	1,422,671	2.8	1,222,969	2.7	199,702	16.3
2 給料	2,986,946	5.9	2,850,278	6.2	136,668	4.8
3 職員手当等	2,416,800	4.8	2,357,049	5.1	59,751	2.5
4 共済費	1,296,656	2.6	1,255,668	2.7	40,988	3.3
5 災害補償費	708	0.0	408	0.0	300	73.5
7 報償費	438,726	0.9	521,221	1.1	△ 82,495	△ 15.8
8 旅費	64,016	0.1	60,136	0.1	3,880	6.5
9 交際費	3,144	0.0	3,096	0.0	48	1.6
10 需用費	1,534,037	3.0	1,648,718	3.6	△ 114,681	△ 7.0
11 役務費	486,684	1.0	420,817	0.9	65,867	15.7
12 委託料	8,068,641	16.0	7,526,902	16.4	541,739	7.2
13 使用料及び賃借料	331,536	0.7	296,753	0.6	34,783	11.7
14 工事請負費	8,200,454	16.3	6,718,947	14.6	1,481,507	22.0
15 原材料費	17,263	0.0	17,982	0.0	△ 719	△ 4.0
16 公有財産購入費	8,851	0.0	9,985	0.0	△ 1,134	△ 11.4
17 備品購入費	1,072,599	2.1	308,550	0.7	764,049	247.6
18 負担金補助及び交付金	5,329,120	10.6	5,092,458	11.1	236,662	4.6
19 扶助費	8,844,399	17.5	7,922,029	17.2	922,370	11.6
20 貸付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	27,979	0.1	24,121	0.1	3,858	16.0
22 償還金利子及び割引料	4,053,378	8.0	3,941,469	8.6	111,909	2.8
23 投資及び出資金	153,556	0.3	236,174	0.5	△ 82,618	△ 35.0
24 積立金	604,262	1.2	534,782	1.2	69,480	13.0
25 公課費	4,340	0.0	3,790	0.0	550	14.5
27 繰出金	2,933,234	5.8	2,868,698	6.2	64,536	2.2
28 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合計	50,420,000	100.0	45,963,000	100.0	4,457,000	9.7

## (4) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性 質	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	21,822,687	43.3	20,614,182	44.8	1,208,505	5.9
人 件 費	8,073,321	16.0	7,650,882	16.6	422,439	5.5
扶 助 費	9,775,328	19.4	9,094,600	19.8	680,728	7.5
公 債 費	3,974,038	7.9	3,868,700	8.4	105,338	2.7
投 資 的 経 費	8,836,558	17.5	7,151,136	15.6	1,685,422	23.6
普 通 建 設 事 業 費	8,836,558	17.5	7,151,136	15.6	1,685,422	23.6
補 助 事 業 費	4,348,346	8.6	2,390,200	5.2	1,958,146	81.9
単 独 事 業 費	4,408,112	8.7	4,696,936	10.2	△ 288,824	△ 6.1
県 営 事 業 負 担 金	80,100	0.2	64,000	0.1	16,100	25.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	19,760,755	39.2	18,197,682	39.6	1,563,073	8.6
物 件 費	9,825,761	19.5	8,434,156	18.3	1,391,605	16.5
維 持 補 修 費	326,968	0.6	348,545	0.8	△ 21,577	△ 6.2
補 助 費 等	4,470,487	8.9	4,331,730	9.4	138,757	3.2
積 立 金	604,262	1.2	534,782	1.2	69,480	13.0
投 資 及 び 出 資 金	153,556	0.3	236,174	0.5	△ 82,618	△ 35.0
貸 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	4,259,721	8.4	4,192,295	9.1	67,426	1.6
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	50,420,000	100.0	45,963,000	100.0	4,457,000	9.7

## 一般会計予算歳出の性質別構成比率



## 9 令和7年度当初予算の主な事業の内容

### 一般会計

#### 総務費

○ 職員採用関係事務費	人事課	4,110 千円
一般的な人材情報サービスのポータルサイトに加え、公務員志望者に特化したポータルサイトも活用し、学生や転職活動者へ多治見市役所の魅力・情報を発信します。就職説明会や筆記試験をオンラインで実施し、学生等が出席(受験)しやすい環境を整えます。		
○ 広報関係費	秘書広報課	50,649 千円
ホームページを全面リニューアルします。トップページをシンプルにわかりやすく、分類トップページを導入し、市民の利便性を考慮したものとします。SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。		
○ 財政運営調査研究費	財政課	221 千円
本市の財政全般のあり方について検討を行うため、財政問題市民懇話会を開催します。令和7年度は、公の施設等の使用料及び利用料金について、減免の見直しの年度であるため懇話会に諮ります。		
○ 会計管理事務費	会計課	48,132 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託料ほか各課や会計課で使用する財務帳票の印刷製本費、コピー機使用料、消耗品費等、会計事務に関する費用です。 令和6年10月1日から指定金融機関による公金振込手数料が有料となっています。令和7年10月1日に、指定金融機関を(株)十六銀行から東濃信用金庫に交替します。		
○ 新本庁舎建設事業費	総務課	121,258 千円
基本設計及び実施設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。 埋蔵文化財調査の実施のため、前年度から継続して新庁舎建設予定地西側市道の改修を進めます。		
○ 人口対策戦略関係費	企画防災課	31,223 千円
第3次人口対策中期戦略の2年目です。 多治見市への移住定住を促進するため、3つの新支援制度をスタートします。また、「くまのがっこう」子育て応援プロジェクトの活用など、シティプロモーションを一層強化し、市の魅力・知名度を高め、本市への移住定住につなげます。 (1)【新規】多治見市宅地開発支援事業補助金による支援 (2)【新規】多治見市土地再活用促進奨励金による支援 (3)【新規】ちょうどいいまちじみ定住応援補助金による支援 (4)東京等フェア出展や「くまのがっこう」子育て応援プロジェクトを活用したシティプロモーションの強化		
○ 庁内情報化設備整備費	デジタル推進課	130,974 千円
情報システム等の導入・更新に係る費用です。 庁舎DXを推進するうえで必要となる庁舎無線LANの整備に着手し、職員の働き方や働く場所の柔軟性・利便性を向上し、業務の効率化とペーパーレス化の取組を進めます。 出先施設との情報インフラ設備等の更新により、デジタル技術を用いたサービスが提供できる環境を整備します。		
○ 地域力向上推進事業費	くらし人権課	4,748 千円
共助による安心・安全なまちづくりを進める組織として、地域力を支援・推進します。 (1)庁内地域力向上推進プロジェクトチームによるサポート体制の充実 (2)地域力組織への市政業務委託の開始 (3)地域力活動推進事業補助金の交付		
○ 地域公共交通対策関係費	都市政策課	153,255 千円
多治見市地域公共交通計画に基づき、公共交通のニーズを捉え、既存の公共交通機関を広く周知し、利用促進や運行を維持するための支援を行います。 (1)高齢者公共交通機関利用促進助成事業(バスチケット65)の実施 (2)自動運転レベル4実現に向けた調査及び実証実験(レベル2)		
○ 賦課徴収事務費	税務課	91,948 千円
納税通知書の発送、納税相談、滞納処分、システム保守などに関する費用です。 (収納率(現年度) 令和5年度:99.15%、令和4年度:99.13%、令和3年度:99.08%)		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	50,407 千円
戸籍法の一部改正に伴い戸籍に振り仮名を記載するため、本市に本籍を置く者に対し、通知書を発送します。氏名の振り仮名の修正及び登録の届出を受付し、戸籍に振り仮名を記載します。		
○ 国勢調査費	総務課	61,206 千円
令和7年実施予定の国勢調査に要する経費です。 統計法に基づく基幹統計調査を実施します。(5年ごとの実施)		

## 民生費

○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	410,737 千円
子ども医療費の18歳まで無償化に伴う給付費です。 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つよう、出産前から子育ての切れ目のない支援を充実させるため、現行の子ども医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳に引き上げます。		
○ 地域生活支援拠点等関係事業費	福祉課	427 千円
障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。障害者総合支援法に定める地域生活支援拠点等の5つの機能((1)相談、(2)緊急時の受入・対応、(3)体験の機会・場、(4)専門的人材の確保・養成、(5)地域の体制づくり)のうち、「(2)緊急時の受入・対応」に係る費用です。		
○ (仮称)笠原こども園建設事業費	子ども支援課	178,719 千円
笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「笠原こども園」を整備するための経費です。令和7年度は、引き続き増築部分、仮設園舎の建築工事を進めるほか、既存園舎の改修工事を行います。		
○ 第2子保育料無償化事業費	子ども支援課	66,442 千円
第2子以降の3歳未満児の保育料無償化実施に要する費用です。		

## 衛生費

○ 母子保健事業推進費	保健センター	117,552 千円
妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援を組織強化を活かし充実します。 (1)1か月児健診・新生児聴覚検査(確認検査)の費用助成を開始 (2)産後安心して子育てができる支援体制の確保のため、産後ケア事業の利用枠等を拡大		
○ 東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	環境課	9,878 千円
令和6年度まで東濃西部広域行政事務組合で進めてきた、東濃西部3市ごみ焼却施設建設の協議について、多治見市環境課が事務局となる新たな協議会で行うにあたり、必要な経費を計上するものです。		

## 商工費

○ き業展関係費	産業観光課	8,359 千円
企業間のネットワーク構築の場として、契約獲得、業務提携、企業PR、物販、求人を積極的にに行える場として第23回「き」業展を実施します。 (1)参加企業のビジネスチャンスの参考となる講演会を開催 (2)企画イベント「企業PRコンテスト」のグレードアップ		
○ 企業お見合い関係費	産業観光課	3,655 千円
参加企業が1対1で商談する密度の濃い商談会「企業お見合い」を実施します。 (1)海外からの発注企業を招くことにより、海外展開を目指す企業を支援 (2)積極的な営業による参加企業の増加		
○ たじみビジネスプランコンテスト事業費	産業観光課	12,567 千円
第8回たじみビジネスプランコンテストを実施し、市内での起業を支援します。 (1)第5回ファイナリストに対し伴走型のフォローアップ補助を実施 (2)審査員特別賞の創設		
○ 観光宣伝事業費	産業観光課	63,546 千円
急速に回復中の観光需要を捉えた国内外の観光誘客を実行します。 (1)外国人観光客向けのパンフレット増刷やSNS配信などで情報発信を行うとともに、外国語のボランティアガイド派遣や民泊施設整備補助金などで受け入れ体制を強化、インバウンドを推進 (2)中部経済産業局などと連携し、大阪・関西万博やツーリズムEXPOジャパンに出展、国内外の観光誘客を促進		
○ 意匠研究所調査研究費	陶磁器意匠研究所	1,206 千円
IAC国際陶芸学会総会開催の可能性調査及びその関連情報や、他産地の市場状況や製品の技術的課題等の情報を収集し、その情報発信や業務へのフィードバックを行います。 そのほか、邛崃市・景德鎮市との交流を進めます。 (1)IAC国際陶芸学会総会に関する情報収集(各地の会員等訪問)及び同学会を活用した情報発信 (2)陶磁器産地に所在する試験場等を訪問。情報収集及び相談業務、施設整備計画への活用実施		

## 土木費

○ 中央自動車道跨道橋撤去事業費	道路河川課	148,000 千円
中央自動車道跨道橋の撤去を実施します。(令和6～10年度) 中日本高速道路(株)の助成金を活用して、令和7年度は長瀬橋を撤去するものです。 (1)令和7年度:中日本高速道路(株)への負担金		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	95,513 千円
橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)明和町横断歩道橋(明和町)、無名橋(光ヶ丘)の長寿命化修繕工事及び旭ヶ丘歩道橋の修繕設計業務委託		

○ 市道522400線道路改良事業費(公共)	道路河川課	96,300 千円
市道522400線(根本道路)の道路改良事業を推進します。(令和5～9年度)		
○ 都市計画基礎事業費	都市政策課	12,426 千円
多治見駅周辺地区の低未利用地に対する高度利用需要調査を実施します。 ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市計画による規制・誘導推進のため、マスタープラン及び都市計画定期見直しを実施します。 (1)岐阜県の「都市計画区域マスタープラン」の中間改訂 (2)多治見市の「第3次都市計画マスタープラン」の中間改訂 (3)区域区分及び用途地域の見直し(軽易な変更)		
○ 道路問題対策関係事業費	都市政策課	8,193 千円
市内の慢性的な渋滞を緩和するため、関係部局と連携した対応策を検討します。 (1)市内渋滞箇所対策案の作成及びその効果予測 (2)多治見市交通対策協議会(3回)を開催し、学識者、道路管理者、交通事業者等による渋滞対策を研究 (3)県、東濃西部3市の連携による東濃西部都市間連絡道路事業推進		
○ 空き家対策事業費	都市政策課	6,688 千円
○ 老朽空き家等対策関係費		11,839 千円
令和6年度改定の多治見市空き家等対策計画に基づき、空き家対策を実施します。 (1)空き家に関する相談体制の充実(無料相談会・セミナーの実施、定期的な相談窓口の開設)及び通報空き家等へのアプローチ・継続対応 (2)空き家に係る補助金(再生・老朽・危険)の交付 (3)相続財産清算人の選出による処理困難空き家の解消		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	41,500 千円
令和3年度に策定した『公園施設長寿命化計画』に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(共栄公園他3公園)		

## 消防費

○ 消防指令業務共同運用関係費	救急指令課	336,519 千円
現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。 令和7年度は消防指令センター建物の建築工事・指令システムの整備工事を行います。		
○ 北消防署移転整備事業費	消防総務課	699,606 千円
老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。 令和7年度は、建築工事(令和6年からの継続事業)等を完了し、供用開始準備を行います。 供用開始予定日：令和8年4月1日		
○ 防災関係施設整備費	企画防災課	262,000 千円
地方債を活用して避難所に指定されている陶都中学校及び小泉小学校の体育館に空調機を設置します。既に空調整備済みの感謝と挑戦のTYK体育館(総合体育館)と整備中の笠原小中学校体育館とともに人口集積エリアにおける拠点避難所として避難所生活環境を充実させ、近年の大規模災害で課題視されている災害関連死等の避難生活に起因する二次災害の防止対策を推進します。		

## 教育費

○ キャリア教育実施事業費	教育研究所	2,430 千円
将来の夢や目標を育むキャリア教育の充実を目指し、地元企業等と連携した職場体験、職業講話、様々な職業の人と関わり将来の夢や希望を育むオンラインキャリア教育を実施します。		
○ 笠原小中学校建設事業費	教育総務課	4,380,559 千円
令和8年4月の開校を目指し、昨年度に引き続き、笠原小中学校の建設工事を進めます。		
○ 小学校ICT整備事業費	教育総務課	666,137 千円
○ 中学校ICT整備事業費		
次期学習用タブレット端末を岐阜県の共同調達(一括購入)により更新します。 (1)小学校：児童分、教職員分、予備分 5,248台 (2)中学校：生徒分、教職員分、予備分 3,130台 計8,378台 ※前回は、令和2年度に整備し、翌年度から使用開始(整備台数8,677台)		
○ 教科用図書及び指導書購入事業費(中学校)	教育推進課	24,728 千円
中学校の教科書採択替え(令和7年度～)により、新たに教師用デジタル指導書、教師用教科書を購入する費用です。 デジタル指導書は大型モニターに教科書を映したり、書き込んだりでき、豊富な映像資料をもとに理解を深めることができます。また、教員の教材準備の時間を削減します。		
○ 星ヶ台運動公園整備事業費	文化スポーツ課	526,372 千円
星ヶ台運動公園の大規模整備事業を令和5年度から令和7年度にかけて行います。(令和7年度上期に整備完了) (1)テニスコートの増設、多目的広場の整備、管理棟の新設 (2)運動広場の整備、トイレ棟の新設 (3)競技場に照明設備を設置		
○ 学校給食調査研究費	食育推進課	2,152 千円
食育センター見学や食育講座を通じ、食育を推進します。 また、食物アレルギーの園児、児童及び生徒に対する給食について調査研究を行い、学校給食アレルギー対応を推進します。		

## 特別会計

### 南姫財産区事業特別会計

○ 30区運営助成費繰出金	総務課	5,500 千円
---------------	-----	----------

30区の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を繰出し、その活動を支援します。

### 土地取得事業特別会計

○ 公共用地先行取得事業費	総務課	633,000 千円
---------------	-----	------------

公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費です。

### 駐車場事業特別会計

○ 駐車場一般事務費	産業観光課	9,158 千円
------------	-------	----------

多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行います。

### 市営住宅敷金等特別会計

○ 返還基金積立金	建築住宅課	1,200 千円
-----------	-------	----------

新しい入居者の敷金収入を積立てるものです。

○ 退居者敷金返還金	建築住宅課	3,000 千円
------------	-------	----------

退居者に対して敷金を返還するものです。

### 国民健康保険事業特別会計

○ 一般管理事務費	保険年金課	45,118 千円
-----------	-------	-----------

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、健康保険証が廃止となったため、マイナ保険証の周知・啓発に努めます。また、令和7年7月及び11月の資格確認書、資格情報のお知らせへの年次更新を円滑に実施します。

○ 保険料賦課徴収事務費	保険年金課	18,301 千円
--------------	-------	-----------

保険料の収入確保のため、収納率高率維持に努めます。  
(令和5年度現年収納率:97.01%)

○ 特定健康診査等事業費	保険年金課	89,434 千円
--------------	-------	-----------

生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。  
(特定健診受診率 目標:45% 令和5年度受診率:39.3%)

### 介護保険事業特別会計

○ 介護サービス利用者調査事業費	高齢福祉課	5,664 千円
------------------	-------	----------

第10期(令和9年度～令和11年度)多治見市高齢者保健福祉計画を策定します。令和7年度から令和8年度にかけて策定し、令和7年度は日常生活圏調査業務及び給付分析等推計業務を実施します。

○ 介護予防ケアマネジメント事業費	高齢福祉課	44,898 千円
-------------------	-------	-----------

高齢者人口の増加に伴う要支援者(事業対象者を含む)のケアプラン件数増加により、業務量が増大している地域包括支援センターに対し予算を増額し業務負担を軽減します。

○ 一般介護予防事業費	高齢福祉課	33,762 千円
-------------	-------	-----------

高齢者を対象とした、介護予防に関する知識の普及・啓発や、地域サロン等の介護予防に資する地域の自主的な活動の育成・支援事業を行います。  
また、高齢者の引きこもり対策や介護予防として、健康麻雀を普及するため、地域福祉協議会に対し、新たに、健康麻雀用備品購入の補助を実施します。

### 後期高齢者医療特別会計

○ 一般管理事務費	保険年金課	9,009 千円
-----------	-------	----------

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、健康保険証が廃止となったため、マイナ保険証の周知・啓発に努めます。また、令和7年7月の資格確認書、資格情報のお知らせの年次一斉更新を円滑に実施します。